



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：花輪 孝一 編集人：沼沢 和明

平成28年 第2回 定例会 代表質問

生活実感に根差した政策を提言!

公明党を代表し、山田はるひこ議員は平成28年第2回定例会(6月8日)で市から提出された諸議案並びに市が抱える課題に対し、44項目にわたり政策提言を交え質問しました。その主な内容を紹介します。



代表質問に立つ山田はるひこ議員

品確法など “担い手3法”を質す!

中小企業の支援に全力!

公共工事の入札・契約に関して発注側が、安ければ安いほどいいという考えを持っていることから、山田議員は「市内中小事業者は工事受注数の減少や継承者問題、人材確保などで疲弊している」と指摘。公共工事の品質確保に不可欠である担い手の育成・確保などを目的として、平成26年5月に成立した改正公共工事品質確保促進法など“担い手3法”に対する市長の見解を求めました。

市長は、「担い手3法の趣旨に沿った取り組みを行うことによって、地元精通した事業者の育成と市内中小事業者の受注機会の増大に繋げたい」と答弁しました。



市内中小事業者の 受注機会を拡大!

さらに、山田議員は昨年12月に制定された市の中小企業活性化条例の実効性について言及。市は「市内中小事業者の積極的活用として受注機会の拡大に努める」と回答。

また、公明党は災害時などの対応として、市内中小事業者との連携が重要であると主張。市側は本年4月から地域への貢献度実績を評価する「アシストかわさき」を導入し、公明党の提言を実行に移している旨明らかにしました。

旧耐震基準マンション 耐震策に融資制度を提案!

公明党は、旧耐震基準マンションの耐震改修が進まない主な理由に改修費用の問題があるとし、貸付融資制度のような実効性を高める施策が必要であると強調。市は「他都市の事例を調査し、前向きに検討する」と明言しました。

特別支援教育 コーディネーターを全校に!

特別支援教育の必要な児童は、年々増加傾向にあり、山田議員は、早期発見・早期対応のための児童支援コーディネーターの専任化を全校で実施すべきと訴えました。

教育長は、「児童支援コーディネーターと担任が協働して相談対応することで、保護者の不安解消につながり、今回の指摘は重要であると認識している。全小学校で実施できるよう検討したい」と回答しました。



新生児の聴覚検査 助成制度導入を!

新生児の難聴を早期に発見し、療育に取り組むことは言語の発達面に大きな効果があります。山田議員は、新生児の聴覚検査の個人負担が平均5,000円になることから、検査の充実と負担軽減のための助成制度の導入を提案。市長は、「今件の重要性を認識しており普及のあり方について検討したい」と答弁しました。

いちばん近くで、動く、働く、

「ブランドメッセージ」 市民に理解を図れ!

H27年3月策定の「シティプロモーション戦略プラン」に、ブランドメッセージの活用が掲げられました。市側から「Colors, Future! いろいろって、未来」というブランドメッセージが議会や市民に示されましたが、公明党は決定のプロセスが不透明であり、市民参加がないことを指摘し見直しを迫りました。

総務企画局長は「委員会での指摘を受け、ホームページやウェブ等で、市民約3,000人の意見を聞いた。今後、オリンピックや市政100周年に向けて本市のイメージ向上に努める」と明言しました。



観光産業を充実し 市内経済活性化へ!

国は観光産業を今後、日本の基幹産業として成長させる新たなビジョンを策定しました。これを受け、公明党は本市でも国と連携し、地域雇用の創出や地域経済活性化に向けて観光施策の充実に取り組むよう求めました。

市長は「羽田空港に近接し、産業観光等の特徴的な地域資源やグローバルに活動する企業立地などの強みをもつ本市として、国のビジョンに基づく取組みを地域経済の活性化につなげていきたい」、また「訪日外国人観光客の誘致などを積極的に推進していく」と答弁しました。

図書館カウンター 駅などに設置へ!

公明党は、交通アクセスの問題や高齢化等から身近なところで図書館機能の利用を望む声が多いことを踏まえ、行政サービスコーナーや商業施設、さらには通勤・通学で利用する駅などへの図書館カウンターの設置を求めてきました。

教育長は「市民のサービス向上の点からも重要な提案であり、その実現に向けて検討する」と前向きな取組みを約束しました。



若者の政治参加 投票所の増設など具体化を!

公明党は、18歳選挙権のスタートに伴い、投票しやすい環境をつくるため、駅やショッピングセンターでの投票や、大学キャンパスでも期日前投票ができるよう要請。

また、若者の政治参加を進めるため、青少年問題協議会という青少年の健全育成について協議する会議を、50代以上が中心である現在の構成を改め、20代、30代の若者が参加できるようにすべきと提案。こども未来局長から「検討する」との答えを引き出しました。

お知らせ

児童扶養手当 増額へ!

公明党の取り組みにより、児童扶養手当法が改正され、12月に支給される手当(8~11月分)から増額されます。児童2人の場合は加算額が10,000円(所得額に応じて9,990円から5,000円)に、児童3人以上の場合は3人目以降の加算額が児童1人増すごとに6,000円(所得額に応じて5,990円から3,000円)になります。



「イクボス宣言」 川崎市長が実施を約束!

「イクボス」とは、従業員や部下の育児参加に理解のある経営者や上司のことです。本年5月31日、全国20政令市の全市長が地域社会のけん引役として「イクボス共同宣言」を実施しました。

それを受け、公明党は本市行政機関の管理職や商工会議所と連携し「イクボス宣言」の実施を議会に提案しました。

市長は、「『イクボス宣言』の早期実施へ向け検討する」と答弁しました。

政策懇談会 公明、要望実現へ対応!

公明党川崎市議団は、昨年の数を大幅に上回る各種業界団体との政策懇談会を6月、7月に開催しました。各団体からは、景気・雇用対策、高齢社会に伴う諸課題、子育て支援、福祉サービスの向上等多くの要望があり、公明党は今後課題解決に積極的に取り組んでいきます。

